

関西学院大学
2012年度
自己点検・評価報告書
(付:大学基準協会認証評価結果)

経済学研究科



2014年3月

本書は、大学評価（認証評価）のために本学が大学基準協会に提出した「関西学院大学 2012 年度 自己点検・評価報告書」（2013 年 3 月）と大学基準協会の評価結果（2014 年 3 月）である。

構成は、大学基準協会の評価結果（結果と総評の前文）、各章の報告書における本学の記述（1～3）と大学基準協会の評価結果であるが、章によっては評価結果がないものがある。

評価結果

評価の結果、貴大学は本協会の大学基準に適合していると認定する。

認定の期間は 2021（平成 33）年 3 月 31 日までとする。

総評

貴大学は、1889（明治 22）年にキリスト教主義教育という理念のもと、神学部と普通学部を持つ「関西学院」として創立された。1932（昭和 7）年に「大学令」による旧制大学へと移行した後、1948（昭和 23）年に学校教育法により新制大学となり、学部・学科および研究科の改組、キャンパス開設を経て、現在は 11 学部（神学部、文学部、社会学部、法学部、経済学部、商学部、理工学部、総合政策学部、人間福祉学部、教育学部、国際学部）、13 研究科（神学研究科、文学研究科、社会学研究科、法学研究科、経済学研究科、商学研究科、理工学研究科、総合政策研究科、言語コミュニケーション文化研究科、人間福祉研究科、教育学研究科、司法研究科、経営戦略研究科）を擁する総合大学へと発展している。キャンパスは、兵庫県西宮市の西宮上ヶ原キャンパスのほか、隣接する西宮聖和キャンパス、同県三田市に神戸三田キャンパスと 3 キャンパスを有し、キリスト教主義に基づく教育・研究活動を展開している。

なお、経営戦略研究科経営戦略専攻は 2009（平成 21）年度に特定非営利活動法人 A B E S T 21 の専門職大学院認証評価を受けており、それ以降の改善状況を踏まえて、大学評価（機関別認証評価）の観点から評価を行った。司法研究科は本年度に公益財団法人日弁連法務研究財団の専門職大学院認証評価を、経営戦略研究科会計専門職専攻は本年度に特定非営利法人国際会計教育協会会計大学院評価機構の専門職大学院認証評価を受けているため、基準 4「教育内容・方法・成果」について、それぞれの専門職大学院認証評価結果に委ねる。

第1章 理念・目的

1 現状の説明

(1) 大学・学部・研究科等の理念・目的は、適切に設定されているか。

経済学研究科の教育理念は経済学の高等教育機関として研究者を養成するとともに、研究機関として経済学の理論および応用を研究することにより経済学の進展に寄与することを基本理念としている。

人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的は、「より高い水準の研究を志す学生に対して、広く経済学の専門研究の機会を提供し、多元的なものの見方や国際的な視野を育成するとともに、経済に対する高度な分析・応用能力を修得させる。社会人に対して、その職業経験と経済学の研究能力との融合をはかり、問題の発見能力とその現実的な解決能力とに秀でた高度職業人を育てる」と関西学院大学大学院学則第1章第3条第3項(別表)にて定めている。¹⁻²²⁾ そしてこの目的を達成するための教育目標は以下のとおりである。

- ① 経済学界の発展に対して、今まで以上に新しい学問動向をより敏速に研究・教育に反映できるシステムを作る。
- ② 専門職に就くためや高度職業人の養成のため、他の研究科との連携を進め、アカデミズムと実務の融合を目指す多様なコースメニューを用意する。¹⁻²⁸⁾

(2) 大学・学部・研究科等の理念・目的が、大学構成員(教職員および学生)に周知され、社会に公表されているか。

理念・目的は、学生に対し、毎年春に全学年に配付される履修心得に記載されている。^{1-81)p.3}

また、経済学部同様、理念・目的は関西学院公式Webサイト¹⁻²⁸⁾に掲載し、社会に対しても公表されており、受験生に対してはその他に、入試説明会を開催し、周知するようにしている。教職員に対しては、大学院執行部が必要に応じて検討し、研究科委員会を通じて周知している。

(3) 大学・学部・研究科等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。

経済学部と同じ手続きであるが、毎年実施している自己点検・評価進捗状況の検証において、定期的に確認している。¹⁻¹¹²⁾

その手順は、目標に対する進捗状況評価実施の際に、進捗状況報告シート原案を経済学部・経済学研究科自己評価委員会が作成し、大学院執行部により点検・評価を行っている。責任主体は研究科委員長(学部長が兼務)による大学院執行部であり、理念・目的の適切性と目標・指標の相互関係については、経済学部・経済学研究科自己評価委員会の評価案を受けて、執行部(学部長室委員会)で確認している。それにより齟齬が生じた場合は、必要に応じて研究科委員会に提案する仕組みである。

2 点検・評価

(1) 効果が上がっている事項

なし

(2) 改善すべき事項

なし

3 将来に向けた発展方策

(1) 効果が上がっている事項

なし

(2) 改善すべき事項

なし

第3章 教員・教員組織

1 現状の説明

(1) 大学として求める教員像および教員組織の編制方針を明確に定めているか。

経済学研究科では、独自に「求める教員像」を明示しているわけではないが、より高い水準の研究を志す学生に対して、広く経済学の専門研究の機会を提供するため、また、社会が求める高度職業人を育てるために、大学院教員として更なる資質を求めており、必要とされる専門領域・研究業績、教育実績については、任用時の募集要項にその都度明示している。

組織的な教育を実施するために、科目グループを形成し、専任教員が、専門分野に適合した科目を担当できるように決定している。またグループごとに科目分担をとりまとめる代表教員を設置している。教員組織の編制としては、経済学研究科の執行部会議において、開講科目をとりまとめ、各分野の代表教員が、教員間での科目分担の調整を行い、取りまとめている。

(2) 学部・研究科等の教育課程に相応しい教員組織を整備しているか。

経済学研究科の定めるカリキュラム・ポリシーに沿って、科目を設定し、その科目を担当するのに適切な教員を、経済学部教員の分野別グループから割り振り、授業担当編制を行っている。

具体的には、2012年度、大学院教員42名、うち博士課程前期課程指導教員39名、博士課程後期課程34名であり、年齢構成は30代から60代でバランス良く構成されている。³⁻⁶⁷⁾

(3) 教員の募集・採用・昇格は適切に行われているか。

大学院教員は専任講師選考基準に準拠して選考し、前期課程指導教員は准教授選考基準に準拠、後期課程指導教員は教授選考基準に準拠され、前期課程指導教員および後期課程指導教員においては、それぞれの教授会にて出席者の3分の2の賛成を必要とし、公正な審査を経て行っている。³⁻¹⁰⁶⁾

(4) 教員の資質の向上を図るための方策を講じているか。

経済学部と同様に、「経済学部研究会」「経済学セミナー」「言語文化セミナー」は、大学院教員の教育研究活動における人的交流の推進の役割を果たしている。

2 点検・評価

(2) 効果が上がっている事項

なし

(1) 改善すべき事項

なし

3 将来に向けた発展方策

(1) 効果が上がっている事項

なし

(2) 改善すべき事項

なし

評価結果

総評

教員組織の編制方針は明文化されていないが、任用時に教員の資質について募集要項等に明示している。

教員組織は専門領域、研究、教育業績が考慮され、年齢構成のバランスも保たれており、組織的な教育の実施を目指していることがうかがえる。

研究科教員としての任用にあたっては、「経済学部・経済学研究科教員選考等内規」に基づいて採用し、前期課程指導教員は「准教授選考基準」に、博士課程後期課程指導教員は「教授選考基準」にそれぞれ準拠し、「研究科委員会」において承認している。

教員組織の適切性については、「大学院教育委員会」および「研究科委員会」にて検証が行われている。

第4章 教育内容・方法・成果

1. 教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針

1 現状の説明

(1) 教育目標に基づき学位授与方針を明示しているか。

育目標に基づいた学位授与方針は2011年度に策定し、明示している。^{4.1-40)}

『【博士課程前期課程】

博士課程前期課程にあつては、所定の単位を修得し、外国語学力の認定を受け、修士論文または課題研究レポートを提出してその審査に合格し、課程を修了することが学位取得の条件です。また、修士論文を提出するためには、第2学年において修士論文中間報告会で論文内容についての報告を行い、指導教員以外の教員から指導と助言を受けることも要件となっています。修士論文の審査では、専門分野での広範かつ高い水準の専門知識や優れた分析手法に基づいて独創的な論文となっているかどうかを基準に可否の判定がなされます。

【博士課程後期課程】

博士課程後期課程にあつては、所定の演習単位および指導教員が履修を指示した科目の単位を修得していること、外国語学力の認定を受けていること、国内外での学会報告を2回以上行っていること、単著または共著の論文を2編以上(うち1編以上は査読付学術雑誌に投稿され、受理(掲載許可)されたもの)作成していること、経済学ワークショップでの研究報告を行っていること、を要件として、博士学位申請論文を作成し、提出することができます。

学位申請論文の審査は、専門分野での最新の知見を摂取したうえで独創的な視点で、高度な分析手法と優れた考察力などによって論文が作成され、国内外の学界や社会への知的貢献が大きいものとなっているかどうか等を基準に学位授与の可否の判定がなされます。』

(2) 教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針を明示しているか。

経済学研究科の理念・目標をもとにした教育課程の編成・実施方針は2011年度に策定した。^{4.1-65)}

博士課程前期課程では、研究者志望の大学院生に対しては、高度な資質と能力を養成するために専門分野を横断して身につけておくべき科目としてリサーチ・コア科目を設定し、その全部または一部の単位修得を義務づけている。他方、専門職や高度職業人、公務員、民間企業への就職をめざす大学院生には、経済学の広範で高水準の教養を培うためにスタンダード・コア科目を設定し、その全部または一部の単位修得が義務づけられている。これらのコア科目をベースとして、個々の大学院生の研究目的と能力に応じたカリキュラム体系が提供される。

博士課程後期課程においては、国際的な水準での評価にも耐えうる高度な博士論文の作成と学位取得という目標を実現するために、大学院生は指導教員の指導の下で研究を進め、科目の履修等についても指導教員の指導がなされる。また、必要に応じて、1人の大学院生に対して指導教員を中心とした研究指導グループによる学位申請論文や研究論文の作成等の指

導にあたる共同演習体制が用意されている。

『【博士課程前期課程】

博士課程前期課程では、学士課程で学んだ経済学の知識を発展させ、より高度な専門知識と分析能力を習得し、質の高い修士論文の作成と学位取得を目標とします。

将来、大学や研究機関等での研究者になることをめざしている大学院生に対しては、そのために必要な高度の資質と能力を養ってもらうため、専門分野を横断して身につけておくべき科目としてリサーチ・コア科目を設定し、その全部または一部の履修を義務づけています。また、前期課程を修了したあと、そこで得られた専門知識をいかして専門職や高度職業人、民間企業、国や地方公共団体の公務員等としての活躍をめざしている大学院生に対しては、経済学の広範で高水準の教養を培ってもらうため、スタンダード・コア科目を設定し、その全部または一部の履修を義務づけています。

研究者志望の大学院生、それ以外の大学院生ともに、これらのコア科目を前期課程での学習の共通基盤として学び、経済学専攻の大学院生としての学問的素養を高めつつ、それぞれの研究課題に沿った専門科目を履修します。専門科目については、大学院生の多様で高度な学問的欲求を満たせるように、また経済問題の複雑化に対応できるように、経済学の最先端の領域から伝統的な分野まで広範かつ体系的な科目提供を行い、そのあり方についての定期的な検討・見直しを行っています。

コア科目を含め、どのような科目の履修を行うかは、個々の大学院生の大学院進学目的とニーズ、将来の目標、適性と能力などに応じて、指導教員からの指導が行われます。

修士論文の作成に際しては、第2学年の修士論文中間報告会（公開で実施）においての報告が義務づけられ、より優れた論文の完成に向け、指導教員以外のさまざまな分野の教員からの指導と助言を受ける機会が与えられています。

【博士課程後期課程】

博士課程後期課程では、国際的な水準での評価にも耐え得るような高度な課程博士論文の作成と学位取得を目標とします。

この目標を実現するために、指導教員の指導の下で研究を遂行し、科目の履修等も指導教員の指導で行われます。必要に応じて1人の大学院生に対して指導教員を中心とした研究指導グループが学位申請論文や研究論文の作成等の指導にあたる体制が用意されています。

また、第1学年から第3学年までの各年度に行うべき研究報告や研究論文の作成・発表が博士学位取得プロセスのガイドラインとして示され、それに沿って順序だった研究教育指導が行われます。

学外からも研究者を招聘して行われる経済学ワークショップでの研究報告はすべての大学院生に義務づけられ、学位申請論文提出の要件の一つとなっています。』

(3) 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針が、大学構成員(教職員および学生等)に周知され、社会に公表されているか。

経済学部同様、経済学研究科の教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針は、経済学研究科委員会での審議・承認を経て策定されたものであり、教職員が共通の理解を有している。また履修心得と関西学院公式Webサイトの経済学研究科のページに記載され、大学構成員に周知されている。[4.1-87p.3-8・9](#)

大学院生に対しては履修心得やWebサイトを通じて、また、毎年度の履修オリエンテーション時に教務学生委員からの説明によって、学位取得プロセスとともに周知されている。^{4.1-88)}

社会に対してはWebサイトを通じての周知となるが、大学院進学希望者に対しては入試説明会において、履修心得を配付し、説明がなされている。

(4) 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的に検証を行っているか。

教育目標に沿った学位授与方針および教育課程の編成・実施方針は2011年度に策定したばかりであるため、その適切性については、必要に応じて大学院執行部で検証していく予定である。経済学部と同様、自己点検・評価「進捗状況報告シート作成」にて検証を実施していく予定である。

2 点検・評価

(1) 効果が上がっている事項

学位授与方針に明示された学位取得要件のうち、2011年度より実施されている博士課程前期課程大学院生対象の修士論文中間報告会での報告の義務化、博士課程後期課程大学院生対象の経済学ワークショップでの報告の義務化は、それぞれ2年を経過し、既に定着し、指導教員以外の、専門分野内外の多くの教員からの助言を得ることにより論文の質的水準の向上に効果をもたらしている。とりわけ修士論文中間報告会は、今年度(2012年度)は教員約10名、大学院生十数名が参加し(教務学生委員カウント)活発な意見交換がなされ、2年生のみならず次年度の修士論文執筆を控えた1年生も参加し、大きな刺激となっている。

(2) 改善すべき事項

教育目標に沿った学位授与の方針および教育課程の編成・実施方針は2011年度に策定されたばかりであり、その内容そのものについては現時点において適切なものとなっていると判断するが、今後、これらを運用する中での適切性を担保するための検証やそれを受けての見直しの体制を機能させるには至っていない。2013年度から新しいカリキュラムが実施されることから、それに合わせた検証体制の運用を急がねばならない。

3 将来に向けた発展方策

(1) 効果が上がっている事項

博士課程前期課程の大学院生への修士論文中間報告会と博士課程後期課程の大学院生の経済学ワークショップをさらに充実させるために、その趣旨を教員にいっそう周知徹底し、研究科委員会等でのアナウンスを増やすなどして指導教員以外の教員の参加を促し、経済学研究科全体で大学院生を育てる体制を拡充していく。

(2) 改善すべき事項

学位授与の方針および教育課程の編成・実施方針の適切性に関する定期的な検証については、今後は、毎年実施している自己点検・評価「進捗状況報告シート作成」の際に、自己評価委員会を通じて検証作業を行い、経済学研究科執行部にて確認する。また、博士課程後期課程の博士学位取得プロセスについては、2013年度以降、大学院教育委員会による定期的な検証を行うこととする。なお、経済学研究科では2012年度中にFD委員会を設置することになっており、同委員会とも情報共有・連携をしながら、検証を行うことになる。

評価結果

総評

学位授与方針は、博士課程前期課程および博士課程後期課程の課程ごとに、研究者志望、高度職業人志望の学生に配慮して、論文提出の前提である取得すべき単位、外国語能力などを示している。また教育課程の編成・実施方針においては、配置する科目および研究指導体制について課程ごとに示されている。

これらの方針の適切性については、「自己評価委員会」「大学院教育委員会」が検証を行い、その結果を研究科執行部で確認することとしている。

第4章 教育内容・方法・成果

2. 教育課程・教育内容

1 現状の説明

(1) 教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

博士課程前期課程では2013年度より新しいカリキュラムを実施する。この新カリキュラムは教育課程の編成・実施方針に謳われた、より高度な専門知識と分析能力の習得とそれを反映した質の高い修士論文の作成、学位取得を目標とし、個々の大学院生の将来の進路に適合した科目の提供・履修を実現するために、以下のような工夫を行っている。

- ・ 経済学部のカリキュラム改革に伴い、大学院においても学部科目との合併科目を用意したカリキュラム体制(教育課程の再編成)を組み2013年度より開始する。
- ・ 経済学研究科に学ぶ大学院生が共通して修得する基盤的科目としての「コア科目」について、学部レベルでの学習到達度や進学目的と能力が多様であるという現状に鑑み、研究者志望の大学院生を対象としたリサーチ・コア科目と、大学院修了後に企業等就職や専門職に就く者を対象としたスタンダード・コア科目の2段階構成とした。
- ・ リサーチ・コア科目については、科目の趣旨に照らし合わせて、成績評価をレポート等によるのではなく定期試験を中心として行われ、さらに試験前レポートを課すなど、研究者志望者等の高度な学問ニーズに応えられるように厳格に実施される。

(2) 教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか。

博士課程前期課程では、大学院で学ぶ基盤となる「コア科目」(コアミクロ経済学Ⅰ・Ⅱ、コアマクロ経済学Ⅰ・Ⅱ、コア計量経済学Ⅰ・Ⅱ、コア経済史、コア経済思想史 8科目)より8単位必修とし、研究演習(修士論文)8単位とともに必修単位としており、コースワークとリサーチワークのバランスはとれている。また、2013年度からの新たなカリキュラム体系は、教育目標のひとつである「経済学界の発展に対して、今まで以上に新しい学問動向をより迅速に研究・教育に反映できるシステムをつくる」ことに対応した内容を担保するように整備されたものである。[4.2-76\)p.13](#)

社会人対象のエコノミスト・コースでは、研究演習を選択するもの(修士論文指導)のほか、課題研究(レポート審査)によるものも選択することができ、少人数ではあるが、これまでの社会人としての経験を学問的に整理することや、本格的な研究への基礎固めとしてこの制度を利用して研究活動を行っている。[4.2-77\)](#)

2011年度から実施している修士論文中間報告会は、当該年度に修士論文を提出予定のすべての大学院生に報告が義務付けられ、指導教員以外の教員(副指導教員に指名される教員およびそれ以外の教員)から指導・助言を得られる機会である。また、報告会は公開され、他の大学院生の出席も多く、互いの刺激や参考にもなっており、教育効果が高いと判断される。

博士課程後期課程では、研究演習以外の科目の単位制約はないが、指導教員以外の関連する研究領域の教員による共同演習制度を含め、後期課程進学後3年間で学位取得の目的を果たすために研究指導計画を立てて指導に臨んでいる。[4.2-77\)](#)

また、学位申請論文の提出要件のひとつである経済学ワークショップでの報告は、指導教員以外の経済学研究科教員や学外の研究者から指導を得られる機会を提供し、研究の発展や学位申請論文の質的向上に重要な役割を果たしている。

2 点検・評価

(1) 効果が上がっている事項

博士課程前期課程のコア科目群を基礎として発展的な専門科目を学習するカリキュラム体系は、コースワークとリサーチワークのバランスはもとより、幅広い経済学の知識に裏付けられた研究という意味での教育効果や、修士論文の質的水準の向上につながっている。

博士課程後期課程の共同演習制度も指導教員以外の教員から異なった視点からの助言指導を得る機会を提供しており、高度な内容の学位論文の作成に役立っている。

(2) 改善すべき事項

博士課程前期課程の社会人対象のエコノミスト・コースでは、これまでの社会人としての経験を学問的に整理し、本格的な研究への基礎固めを行う機会を提供する制度であるが、実際には税理士試験免除のために進学してくる者も多く、制度導入時の趣旨と現状が異なってきている。税理士志望者の受け入れを否定するものではないが、一般生の入学者が減少していることにより均衡がとれていない。

3 将来に向けた発展方策

(1) 効果が上がっている事項

博士課程前期課程のコア科目と専門科目とからなるカリキュラム構成はバランスのとれた専門研究に効果的であり、それを2013年度の新カリキュラムはさらにコア科目をスタンダード・コアとリサーチ・コアに分け、専門科目についてもレベルによる細分化を図って大学院生の個々のニーズと能力への対応力を高めていくものである。この新カリキュラム実施後はその検証体制を大学院専門委員会にて検討する。また、博士課程後期課程の共同演習制度の教育効果は高いと判断され、今後、制度のねらいと利点についての教員の認識と理解をさらに高め、その活用を増やしていく。そのために大学院執行部にて制度を再検討し、利用手順を明確に記載する。

(2) 改善すべき事項

博士課程前期課程のエコノミスト・コースは創設時と現在とでは社会経済情勢が大きく異なっており、今後のあり方、存続の是非等について抜本的な見直し案を大学院執行部で検討し、研究科委員会に提案していく。

評価結果

総評

博士課程前期課程においては、入学時の大学院学生の学習到達度、進学目的と能力が多様であるという現状に鑑み、共通して修得すべき基盤的科目としての「コア科目」を配置し、研究者志望の学生向けには、高度な資質と能力を養成するために専門分野を越えて身につけておくべき科目として「リサーチ・コア科目」を、また専門職、高度職業人、公務員、民間企業への就職をめざす学生向けには、経済学の広い範囲にわたる高水

準の教養を培うための「スタンダード・コア科目」を設定しており、コースワークとリサーチワークのバランスを考慮した科目配置である。

博士課程後期課程においては、国際的な水準での評価に耐えうる高度な学術博士論文の作成と学位取得という目標を実現するために、指導教員による指導に加え、必要に応じて共同演習体制が用意されるなど教育指導の体制が整えられている。しかし、一部の科目において学部との合同授業が行われているが、成績評価基準が区別されていないので、改善が望まれる。

教育課程の適切性の検証については、執行部が必要事項を「基礎教育委員会」「専門教育委員会」に諮問し、その結果を「研究科委員会」に提案する仕組みとなっている。

大学に対する提言

○努力課題

***対応状況を「改善報告書」としてとりまとめ、2017（平成29）年7月末日までに本協会に提出することを求める。**

経済学部・経済学研究科では、成績評価方法などを課程ごとに明確に区別していないなかで、学部・大学院の合同授業が開講されていることは、学位課程の趣旨に照らして、改善が望まれる。

第4章 教育内容・方法・成果

3. 教育方法

1 現状の説明

(1) 教育方法および学習指導は適切か。

博士課程前期課程では、大学院生の大学院進学目的と求めている専門知識水準が多様であるために、個々の大学院生に対してきめ細かな指導が必要であるが、履修すべき科目を2年間のどの段階で順序だてて履修することが教育効果の面で望ましいのかを指導教員が指導している。修士学位取得プロセスに沿って、2011年度より修士論文中間報告会を実施、研究計画に基づく研究指導の進捗状況のチェックを行なうと同時に、指導教員以外からの助言を得る場としている。このように、履修科目の選択を含め、指導教員による個々の大学院生の研究目的と能力に応じた指導が適切に行われている。

博士課程後期課程では、各年度初めに学生による研究計画書の作成し、指導教員は研究指導計画を策定しており、そのプロセスは、「博士学位取得プロセス」にて明確にされている。また、学位申請論文の提出にための条件として「経済学ワークショップ」での報告が義務づけられているが、ここでは研究科内の指導教員以外の教員、学外の研究者から指導を受けることができる。[4.3-63\)](#)

なお、2012年度に授業評価アンケートの内容や回収方法、授業改善への活用の強化がなされ、教育方法や指導の見直しの材料としての利用が拡大される。また、2012年度中に経済学研究科独自のFD委員会を設置する予定であり、その活動を通じて教育方法・指導のあり方の検証と改善が制度として確立されることになる。

(2) シラバスに基づいて授業が展開されているか。

シラバスの整備は「全学的な教育改善および教育の充実に向けた取組の推進に関する基本方針」に則り行われており、経済学研究科の教育課程の編成・実施方針に基づき、シラバスが提供されている。なお、2012年度より、シラバスに記載すべき事項の拡充が行われ、15回ごとの授業内容の明示などの徹底が図られている。シラバスと授業の整合性は、各科目別に実施する授業アンケートにそのことに関連した設問があり、大きな問題がある場合は、執行部が当該教員に改善を求めることになる。

(3) 成績評価と単位認定は適切に行われているか。

成績評価方法や評価基準は単位制度の趣旨に基づいて適切に設定・運用されている。成績の評価方法・基準等は、シラバスによって、また、少人数の授業であることから授業を通じて、受講生に十分認知されている。

(4) 教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか。

教育成果の検証と結果の教育課程、教育方法への反映については、大学院執行部(研究科長、教務学生委員、教務学生副委員)により検証している。また、2012年度より授業アンケートの内容と収集方法の変更を行い、個々の科目担当教員にその結果を提供し、学部科目と同様に、授業の改善につなげるようにしている。経済学研究科における、授業改革のための組織的

な取り組みを行うFD委員会は2012年度中に設置される。

2 点検・評価

(1) 効果が上がっている事項

シラバスの拡充によって個々の科目や教員について、あるいは経済学研究科全体で適正な教育内容・方法等が確保されているかのチェック機能が強化された。授業アンケートについても実施方法の見直しにより各科目時間毎の実施としたところ、回収数が昨年よりも増加し、執行部による活用(教員への情報提供の工夫など)が可能となった。

(2) 改善すべき事項

学位取得プロセスや条件設定などにより大枠としての制度が整備されているが、大学院生への具体的な指導の内容や方法等については個々の指導教員の力量に委ねられる部分が多く、その評価体制の構築が進んでいない。

3 将来に向けた発展方策

(1) 効果が上がっている事項

シラバスや授業評価アンケートなど2012年度に拡充された制度については、今後もそれらが適正に運用されるように、問題があれば速やかに改善されるように執行部による検証体制を確立する。

(2) 改善すべき事項

2012年度にFD委員会が設けられることになっているが、組織的、効率的な教育方法・内容等の改善が担保されるような組織となるよう、制度設計と適切な運用が求められ、そのことについてのチェック体制もまた不可欠である。

評価結果

総評

博士課程前期課程では、修士学位取得プロセスに沿って、修士論文中間報告会の報告にて、研究の進捗状況のチェックを受けるようになっている。博士課程後期課程では、研究指導計画に沿って研究指導がされるとともに、「経済学ワークショップ」の研究報告が学位申請論文提出の条件として義務付けられている。さらに、高度な学術博士論文の作成と学位取得という目標を実現するために、指導教員による履修指導に加え、必要に応じて共同演習体制が用意されるなど、教育課程の編成・実施方針に基づき、きめ細かい教育指導体制が整えられている。

成績評価方法や評価基準は、単位制度の趣旨に基づいて適切に設定・運用され、授業アンケート結果の活用も進んでいる。

教育方法の改善と検証については、大学院執行部(研究科長、教務学生委員、教務学生副委員)が行ってきたが、2013(平成25)年度より「大学院FD委員会」が新しく設置されており、その取り組みに期待する。

第4章 教育内容・方法・成果

4. 成果

1 現状の説明

(1) 教育目標に沿った成果が上がっているか。

博士前期課程において、学生の進路に応じて、リサーチ・コア科目とスタンダード・コア科目を設置している。リサーチ・コアは、主として将来、大学や研究機関等での研究者になることをめざす大学院生対象科目であり、スタンダード・コアは民間企業や国、地方公共団体の公務員等としての活躍を目指している大学院生対象の科目である。これらの科目は、講義とそれに基づく試験を実施し、評価を厳格に行うことにより、基礎的な能力を十分に修得するようにしている。

これらの科目の一部、あるいは全部を義務付けるとともに、一部を学部科目と共同開講することにより、早い段階から大学院レベルの授業を受講できるようにしている。その結果、学部を3年で卒業して大学院博士前期課程に進学する、早期卒業制度^{4.4-26)p20}を利用した者が増加傾向であり、さらにそのような大学院生が、高度専門知識を活かして一般企業またはシンクタンクに就職する成果が出ている。

さらに博士課程後期課程では2009年度入学生より、学位取得のための要件として、経済学ワークショップでの研究報告と学外研究者も含めた指導体制、さらに国内外の査読付き専門雑誌への投稿本数など条件付けた「博士学位取得プロセス」を明確に定め、より質の高い博士学位取得者の輩出に努めており、2012年3月には博士課程入学後5年間で博士学位を取得した者が1名修了した。

(2) 学位授与(卒業・修了認定)は適切に行われているか。

修士学位審査においては、修士論文中間発表会での発表を条件付けており、2年生の10月に実施し、指導教員からの助言、指導だけでなく、副担当(副査)や出席者の質問やコメントを含めて論文作成を継続する。

最終的に修士論文は、主査1名、副査1名により審査され、研究科委員会において可否が決定され、審議のうえ学位授与を行う。ただし、博士課程後期課程に進学予定の者は主査1名、副査2名により審査する。

博士学位審査については、内規によって定められた構成員(主査1名、副査2名以上、および外部副査1名の計4名以上)から構成される審査委員会によって行われる。また、博士学位取得プロセスに則り、学位審査終了後、研究科委員会にて可否決定を行う前に公開発表会を実施している。また学位審査時の審査基準を明文化し公表することについて検討を開始した。

2 点検・評価

(1) 効果が上がっている事項

なし

(2) 改善すべき事項

なし

3 将来に向けた発展方策

(1) 効果が上がっている事項

なし

(2) 改善すべき事項

なし

評価結果

総評

修了要件および学位審査の体制は『履修心得』に明示されている。

博士課程前期課程の学位審査においては、主査1名、副査2名により審査され、「研究科委員会」にて審議のうえ決定される。

博士課程後期課程では2009（平成21）年度入学生より、学位取得の要件として、経済学ワークショップでの研究報告と学外研究者も含めた指導、さらに国内外の査読付専門雑誌への投稿などを条件付けることなど、「博士学位取得プロセス」を明確に定め、より質の高い博士学位取得者の輩出に努めている。なお、学位論文審査基準は、2012（平成24）年度に定められ、学位論文は主査1名、副査2名以上、外部副査1名による審査委員会によって審査され、「研究科委員会」にて最終判定が行われている。

第5章 学生の受け入れ

1 現状の説明

(1) 学生の受け入れ方針を明示しているか。

経済学研究科が定める学生の受け入れ方針は2010年度に策定しており、以下のとおりである。

「これまで、大学院教育が担うべき役割はそれぞれの領域の学問を究め、得られた新たな知見・知識を後世に継承する研究者を養成することでした。しかし、昨今の社会情勢や時代の大きな変化に伴い、大学院教育が担う役割も多様化しています。それらの社会情勢や時代の変化に応じて、経済学研究科では以下のような能力を備えた幅広い人材の育成を目指します。具体的には、教育や研究指導を通じて、大学院学生に次のような力をつけることを目指します。

(1)現代の経済や社会の諸問題等への直感的理解のみならず、論理的考察をする能力。

(2)歴史的観点から現代の諸問題を考察する能力。

(3)経済統計や計量分析など、データや数量的手法を駆使した客観的な分析能力。

(4)他者と協力し、チームとして問題解決に立ち向かう能力。

以上の点をふまえ、経済学研究科では次のような方々の進学・入学を希望します。

(a)学部教育に加え、経済学を理論的、実証的、あるいは歴史的に深く学びたい方。

(b)経済学や社会科学、社会経済の歴史的研究を究め、大学教員などの研究者を目指す方。

(c)大学院において、専門知識や様々なデータ処理方法、数量的手法を身につけて、企業および国などの公的機関への就職を目指す方。

(d)職場や社会で得た事例や経験を経済学や社会科学の論理で捉えなおし、現実の課題解決に役立てたい方(エコノミスト・コース)。」

以上の内容を、関西学院公式Webサイトの経済学研究科のページで公開するとともに、履修心得にも掲載し、入学前と入学後の説明会で説明を行っている。[5-38](#)、[5-39](#)p.9

(2) 学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に学生募集および入学者選抜を行っているか。

博士課程前期課程では一般、留学生、社会人(エコノミスト・コース)の3つの区分により特徴ある入試を行なっている。入試要項は関西学院公式Webサイト上で公表されており、同時にガイドライン(出題範囲、参考図書など)を示し、受験勉強をしやすくしているほか、一般では専攻分野の選択制による出題方式をとっており、入学後の志望分野や得意分野を選択して受験をすることができる。[5-82](#)

また、早期卒業制度による3年生修了時の入学や、成績優秀者の筆記試験免除制度などにより経済学部から優秀な入学生を受け入れることを目的としている。また年2回(6月、12月)経済学部生を中心とした入試説明会を実施し、入学試験や、入学後の修学方法、修学支援についての説明を行っているほか、社会人(エコノミスト・コース)向け説明会を行っている。

実施方法は、経済学研究科内規に示されており、博士課程前期課程では、大学院入試実行小委員会を形成し、出題、採点者の人数や出題方法が規定されている。また、博士課程後期課程も同様であるが、合否判定に修士論文評価が必要なため、評価方法についても詳細に

規定されている。⁵⁻⁸³⁾

(3) 適切な定員を設定し、学生を受け入れるとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。

博士課程前期課程では一般、留学生、社会人(エコノミスト・コース)の3つの区分により特徴ある入試を行なっている。一般区分では、早期卒業制度による3学年修了時の入学や、成績優秀者の筆記試験免除制度などにより経済学部から優秀な入学生を受け入れる努力をしているが、収容定員を満たしておらず、30名の入学定員のうち15名をエコノミスト・コースに充てて募集してきたが、志願者も大きく減少しているのが現状である。

博士課程前期課程の入学定員(30名)に対する入学者数比率の5年間平均は、2012年度で0.44、収容定員(60名)に対する在籍学生数比率は、0.40、博士課程後期課程の入学定員(3名)に対する入学者比率の年間平均は、0.60、収容定員(名)に対する在籍学生数比率は、0.22であった。⁵⁻⁸⁸⁾

(4) 学生募集および入学者選抜は、学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に実施されているかについて、定期的に検証を行っているか。

入学者数をふまえ、学生の受け入れ方針に基づき、大学院執行部にて定期的に検証しており、研究科委員会において入試判定の際に出された意見(出題担当者や口頭試問担当者の講評)をもとに志願者および合格者を検証し、入学試験の適切性を判断している。制度改革を含む内容に関しては、大学院教育部会に諮問し検討している。具体的には定員未充足の件については、経済学部との合併カリキュラム体制(2013年度～)を大学院教育部会にて検討し、学部と大学院の連携を強くすることで、学部学生が大学院へのカリキュラムにスムーズに移れるような工夫を行った。また、エコノミスト・コースの抜本的見直しについては、継続して検討を行っている。

2 点検・評価

(1) 効果が上がっている事項

なし

(2) 改善すべき事項

なし

3 将来に向けた発展方策

(1) 効果が上がっている事項

なし

(2) 改善すべき事項

なし

評価結果

大学に対する提言

○努力課題

*対応状況を「改善報告書」としてとりまとめ、2017（平成29）年7月末日までに本協会に提出することを求める。

- 1) 収容定員に対する在籍学生数比率について、経済学研究科（博士課程前期課程）が0.40と低いので、改善が望まれる。